平成29年6月8日開催 東京地方裁判所委員会

「調停制度について」

東京地方裁判所委員会委員・会員 柴垣 明彦 (44期)

去る6月8日に開催された第41回東京地方裁判所委員会のご報告です。今回のテーマは「調停制度について」です。

◆裁判所からの説明

まず、東京簡裁の岡光民雄総括裁判官から、墨田庁舎で行われている調停を中心に、制度の説明・具体的な手続の流れ・データの紹介・広報などについてそれぞれ話がありました。調停制度のメリットとして、手続が簡単・実情に合った円満解決を目指せる・訴訟に比べ費用が安い・非公開であるからプライバシーが守られる・比較的短期間で解決可能・相手方と直接交渉する必要がないなどの諸点が強調されていました。東京簡裁の平成28年の既済事件のうち、調停成立が30%・調停に代わる決定が21%で、合わせると過半数の事件が解決をみたということでした。思ったよりも解決に至る事案が多いなという個人的感想を持ちました。また、広報として、消費者センター相談員などに対して年2回模擬調停を行ったり、大学や企業への出張講義、日本調停協会連合会を通じた無料相談会などを実施しているということでした。このあたりは、弁護士でさえ知らない状況ではないでしょうか。

次に、墨田庁舎で一般調停委員をしている方から、調停委員として当事者の心情に配慮した雰囲気づくりをしており、共感を示しながら話を聞き、信頼関係の構築に努力しながら手続を進めているという話がありました。また、具体例として、①近隣紛争、②離婚後の年金分割に絡む紛争、③労働問題に絡む紛争の調停成立事例が紹介され、他方、④桜の木を巡る案件で紛争当初からの相手方の態度が許せず結果として不成立となった事例が報告されました。

◆意見交換

調停事件の新受件数が減少傾向にあることを踏ま

え、広報をどのように充実すべきかが議論されました。委員からは、「紛争自体が減少しているとは思わない、制度自体の認知度が低いのではないか」との指摘がありました。マスコミ勤務の委員からは、制度自体を取り上げるのでは記事としてあまり面白味がないが、他方、個別具体的事例を踏まえたものであれば、記事として充分に取り上げる価値はあるのではないかと意見がありました。さらに、大学における法教育が足りないとか、高校生や中学生にも、トラブルの実例やその対処方法などを具体的に教えていく必要があるなどの指摘もありました。具体例としても、いじめ問題や介護問題などを例にして説明することが理解を深めるのに有益ではないかという意見がありました。

やはり、どのような場面でこの制度が利用できるのか、具体的な事例をもとに広報していくことが必要なのではないかと思いました。実は、この点は弁護士会の広報にも言えることであると思います。制度自体の周知とともに、どのようなときにどのような制度を利用できるのか、広く市民にイメージを持ってもらうことが必要だと思います。

裁判所からは、今年は高校生を対象とした模擬調停を検討しているとの話があり、少しでも制度の周知に努めようとしている姿勢が見えました。

◆今後の地裁委員会

今回は、平成29年10月25日午後3時30分から、テーマは「裁判所における災害発生時の対応について」です。

地方裁判所委員会、家庭裁判所委員会で取り上げてほしい話題やご意見等がありましたら、下記当会バックアップ協議会担当者までご連絡ください。

*問い合わせ先：司法調査課 TEL.03-3581-2207